

2025年度畜産物価格等決定に関する委員長談話

国内酪農・畜産をめぐるのは、世界情勢の不安定化や飼料等の生産資材価格の高止まりなど、取り巻く環境は日々厳しさを増し、離農者が大幅に増えるなど過去に例を見ない事態となっている。このため、我々組織は国内酪農・畜産経営の存続に向けて、再生産可能な加工原料乳生産者補給金単価等の設定や、実効性ある関連対策などを求めて運動を展開してきた。

このほど、2025年度の加工原料乳生産者補給金単価が前年比17銭増の9円9銭、集送乳調整金単価が同5銭増の2円73銭、総交付対象数量が前年同量の325万トと決定された。なお、ALIC事業によって調整金が8銭上乗せされ、対象数量も18万ト上積みされることとなった。

しかし、補給金と調整金の両単価を合わせて22銭増にとどまったことは、飼料価格の高止まりなどで苦境に喘ぐ酪農家にとって落胆せざるを得なく、加工原料乳が大半を占める北海道では一層の経営困難に陥ることが危惧される。現状の算定方式は単価が乱高下しない利点はあるものの、現場の実態に合っていないことから、コスト上昇分が単価に適正に反映されるよう算定方式の見直しなどの早急な対応が求められる。

また、今後も飼料などの生産資材価格が大幅に引き下がるとは考えにくく、引き続き厳しい経営環境での生産を余儀なくされることが想定され、更なる離農が見込まれる。これ以上の生産基盤の毀損は国内酪農・畜産の存続だけでなく、食料安全保障の危機や農村地域の崩壊にも繋がることから、将来に渡って酪農・畜産農家が安心して経営でき、生産意欲が持てる政策の構築が必要不可欠である。

よって、我々組織は、家族経営をはじめとする多様な酪農・畜産の持続的発展を可能とする基本政策の確立に向けて、直接支払制度の導入、食料安全保障の確保、生産基盤の強化などを求めて、更なる運動を展開していくこととする。

2024年12月25日

北海道農民連盟 委員長 大久保 明義